

臨床心理士の地域における子育て支援

——スクールカウンセラーによる支援——

小林 哲郎

(人間科学研究科臨床心理学分野教授)

はじめに

本学では、毎年、心理相談室ウィークの一環で、講演会を開催している。その機会に2008年度には、筆者が「家庭、地域、学校で連携して子どもを育てるために—スクールカウンセラーの視点から」というタイトルで講演をした。また、大学院 GP「地域実践活動を創造できる臨床心理士の養成」の企画として、同じ年度に「子どもの育つ場を考える」というシンポジウムに参加した。それらの話から触発されたこともあり、本論では、それらの話を素に再度考察を加えて、教育機関で、スクールカウンセラー、キンダーカウンセラーをはじめ、臨床心理士がどのような機能を果たしているのか、また、果たすべきかを考察する。

1. 子どもと教育

子どもの教育を理解する枠組みとして、家庭教育、学校教育、社会教育の三つの教育がある。社会教育は、図書館、動・植物園、美術館、児童館などの自治体の公共施設をはじめ、スイミングスクール、学習塾などが含まれる。また、学校教育以降に多いカルチャースクール、公開講座、ボランティア活動なども含まれ生涯学習といわれるように、学校以外の場でも、大人たちも教育を受けているのである。社会教育は、このように、家庭教育、学校教育以外の教育機会のことなので、本論では、家庭教育と学校教育を中心に、論じていくこととする。

子どもは、両親の元に生まれて、家庭で育てられる。まずは、家庭教育により、身辺自立を促さなくてはならない。適切な時期までに食事、トイレ、衣服の着脱などが一人でできるようにならないと困るのである。規則正しい生活やバランスのとれた食事により、健康面でのケアをしたり、危険なことを避けることを教え、家庭内外で、ルール、挨拶などの

社会性も身につかせなければならない。これらの子育てには、その家庭、両親の子どもに期待する態度、考え方により、しつけといわれるようなさまざまな価値観に基づく具体的なやり方がある。それらのしつけによって、子どもの性格や態度に影響を与えるし、子どもの個性の中に取り込まれていく。これらは、主に子どもが自立するまで続けられ、それらを総称して家庭教育という。

多くの子どもたちは、小学校に入る前に、保育園、幼稚園などに通う。幼児教育は、生活習慣、社会性のスタンダードを知る機会であり、身体活動を中心に、他児や保育者とのコミュニケーションを通じて、善悪や社会的期待を少しずつ理解するようになる。読字、書字、計算の初歩的なことを始める機会でもある。しかし、あくまで集団生活になれることが第一であり、学校義務教育の準備期間であると考えられる。

そして、小学校からが、公教育として親が子どもを通わせる義務が生じる教育機関になる。そこでは、学年ごとに各教科に教育課程(カリキュラム)が定められ、一定のペースで一斉授業による教科指導が行われる。もちろん、国語、算数(数学)、理科、社会、英語のような主要科目だけでなく、家庭科、技術科のような生活に密着した教科、保健体育のような健康に関する科目、芸術系のような情操教育に関する教科なども含まれる。また、生活科、総合のような合科科目や科目の枠にとらわれないで考える力、生きる力を培う実践が増えてきたのが最近の特徴であろう。そして、我が国の学校教育の特徴として、教科指導とともに人格形成、陶冶のために、生活指導(生徒指導)に力が入られる。教科としての道徳、日々の学級活動、運動会、文化祭、合唱コンクール、修学旅行、社会体験などが学校で行われ、特に、大きな行事に対しては、準備、練習に時間をかけて、クラスのまとまりを作り、達成感を味

わわせることが大きな目標となり、生徒たちにも、貴重な体験として、思い出に残ることが多い。それらの、行事を通じ、また、日常の服装、授業態度、役割の遂行、児童生徒間のトラブル、校内外の問題行動を通じて、自分の行動の意味を考えさせることを通じて、責任感、協調性、共感性などの様々な社会性につながる能力を伸ばしていく。ただ、我が国の生徒指導は、問題行動を起こす子どもの家庭環境が悪いことが多いので、対教師、生徒間暴力、器物損壊などに対して、警察の介入を避けて、学校が教育の力で立ち直らせようとする傾向が強い。国によって違うが、アメリカでは、校則違反については、程度により懲罰が決められており、原則的にはそれを元に処分していくという。

2. 教育的関わり

教師と児童生徒の関係性については、教育効果を上げるために、理解や記憶を促し、定着をはかることが基本である。そのとき、児童生徒には知らないことを教えてもらうので、学ぼうという姿勢があり、教師は専門知識を持つ、尊敬できる権威的存在になる。また、一方で、興味ないことや理解に時間がかかることも覚えたり、理解することを強制される側面もあり、そのときには、教師はいやなことを押しつける権力的存在となる。

一方、生徒指導の中でも、個人的に面談し、本音を引き出したい教育相談の場面では、ある程度対等な関係になり、受容的、呼応的に関わることになる。これは、カウンセリングに近いものであり、スクールカウンセラーはこの側面で教職員を支援することになる。また、横の関わりの中でも、道徳のように、

矛盾、葛藤的な場面を提示して考えさせるような、関わりもある。岡田（1993）は、教育的関わりを以上のようにとらえて、教育的関わりの四類型として図1のように整理し、縦の関わり、横の関わりという次元と安定・調和的関わり、対立・葛藤的関わりの二次元に図式化している。

学校教育、特に義務教育は子どもの心の基礎作りをするところであるといわれる。読み、書き、そろばんといわれる社会生活に最低限必要な基礎知識から、社会、理科のような、日常の現象を理解する知識などととともに、友達、クラスでの行事への取り組みや係活動、児童・生徒会活動などを通じて、役割分担、責任、リーダーシップ、協調性など様々な社会的技能を身につけていくことが、将来、社会人として生活していく上で必要なことである。縦の関係で、教えられたことを理解すると言うことも必要になるし、また、子どもにとって、先生は専門家で、尊敬の対象となる権威である面もある。また、対等に、気持ちを聞く場面もあるであろう。様々な教育的関わりを使い分けながら、教育が行われているのである。それらを通じて、社会性や、職業を遂行する知識、技能を身につけていくのである。また、学校は、家庭教育と連携しなければ効果的ではないし、ある程度同じ価値観で教育をしなければ、子どもが混乱してしまう。そして、地域社会の様々な組織や個人の力を得たり協力がなければ、学校教育は充実しないのである。たとえば、学童保育のように、放課後の子どもたちの居場所として社会教育施設としての児童館などが利用されている。また、多くの自治体で実施されている中学生の社会体験学習は、職場に入っているいろいろな仕事を体験をさせるものであり、病院、幼稚園、商店など様々な地域の施設の協力が必要になる。一方、校外での非行行為の抑止などに地域諸団体が協力し、地域住民の目が大きな抑止力になっている。たとえば、京都市には地域生徒指導連絡協議会があり、中学校区の小、中学校、そのPTA、少年補導、自治連、児童委員などがメンバーとなり、地域内での、子どもたちの問題行動の情報交換や、健全育成に関する行事などを企画している。その流れの中で、小学生の登下校時の「見守り隊」のようなボランティアが、警察やそのOBの指導を受けながら実施されるところが増えてい

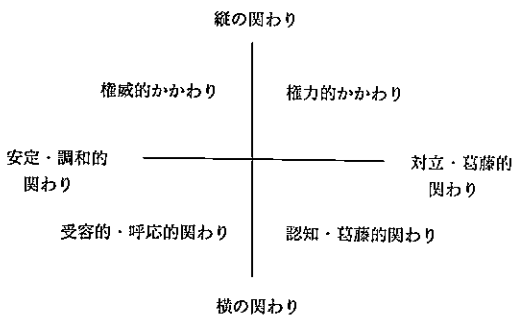


図1 教育的かかわりの四類型

る。このような動きは、全国に広がりつつあるようである。

そして、PTAに代表されるように、保護者も地域住民であり、その家族は地域コミュニティを構成するメンバーでもある。そういう意味では、多くの学校（ここでは幼稚園、保育園、公立の小、中学校をイメージしているが、学校という言葉で教育機関を代表させる）は、地域コミュニティの中核であり、小学校区、中学校区を単位とした、地域活動が多いことから、お互いが、協力し合う関係であることがわかる。実際、阪神淡路大震災の時は避難所として活用されたし、地域の体育振興会の運動会を小学校などで開催する。そういう意味では、学校と地域は切り離せないのもであり、子育ての場として、学校の果たす役割は、計り知れないものがある。学校は、家庭、地域を結びつけ、子どもを育てる場としての中心的役割を担っていると言えるだろう。

3. スクールカウンセラーの役割

以上述べてきたように、学校は地域コミュニティの中核として、家庭、地域を結びつけて子育ての中心的役割を担うわけである。その中で、困っている児童生徒や保護者、また、その対応に苦慮している教職員を心理的に援助するのが、スクールカウンセラー（以下SCと略記する）の仕事である。学校を支援する役割の中で、いかに家庭、地域との連携が重要であるかを考えていきたい。

そもそも、カウンセリングとは、自分一人では解決できないような心理的問題を抱えた人が、援助を求めてくるところから始まる。来談者（クライアント）は、来談時は、自己否定、自己嫌悪、孤立、絶望の状態にある。カウンセラーはクライアントをそのまま受け入れることにより、クライアントはいろいろな思いを語り、気持ちを整理することで、心にゆとりが生じる。カウンセリングの継続により、心のエネルギーが充電されてくると、自己理解が深まり、自信を回復し、主体的に動く力が徐々についてくるのである。狭い自分のとらわれから解放され、悩みが相対化されるようになってくるのである。そのような経過を経た後に、対人コミュニケーション能力も高まり、つながりを回復して家族、社会の人間関係の中に居場所を見いだせるようになってくるのである。

てくるのである。

スクールカウンセリングにおいても、保護者や児童生徒の個人カウンセリングでは同じような経過が見られる。ただ、児童生徒の中には、悩みの深刻度が軽いものも多いので、認知療法のように、考え方や視点を変えさせたり、解決を一緒に考える事に集中して、うまくいくケースも多い。ただ、そこで目指すことは、不登校にしろ、いじめにしろ、その個人がスムーズな人間関係を回復することであり、家族や学校、社会と良い関係でつながるようになることである。不登校の子どもの回復期には、友だちと遊びたいと言いつつ出ることが多く、小学生では、友だちと遊ぶ方がいいから、という理由で終結するケースも多い。

このように、カウンセリングそのものが、クライアントに主体的に動ける力をつけてもらい、結果として家族、学校、社会と良い関係を再構築してもらうことを目指すものであるが、SCの場合、関係性の再構築をいろいろな局面で行う必要が出てくる。伊藤（2002）は、SCとしての関わりを三位層に分けている。まず、児童生徒、教師個人への直接的関わりというような「点への関わり」、教師と子ども、子どもと子ども、子どもと保護者というような「関係」に関わる「線への関わり」、また、学校全体や、学外組織との連携、コミュニティへの関わりなどは「面への関わり」と言えるのではないかとしている。そして、「これらが互いに重層的に織り成されながら進んでいくのが、スクールカウンセリングの活動のダイナミックスでもあり、醍醐味でもあります」と述べている。

ここでいう、関係への関わり（線への関わり）や学外組織との連携、コミュニティとの関わり（面への関わり）が、SCの特徴であるので、この点について、具体的な例を挙げながら考えていきたい。

たとえば、担任から過呼吸を起こした生徒がいるので会ってほしいと依頼される。SCが話を聞いてみると、複雑な家庭環境の中で悲しみや怒りの感情を語ってくれる。そのことは、本人も担任に話してもいいということだったので、担任に伝える。担任は、家庭が複雑であるという事実だけは、噂で聞いていたが、確かめるのも酷だと思い詳しく聞いたことはないという。プライバシーを守る法律ができた

が、それ以前から、学級名簿もなくなって久しいし、家庭訪問も、親の帰宅時間が遅かったりして、なかなか実施できない家庭が増えている。学校が、家庭の実情を把握したり、同級生同士の交流にもハードルがあるのである。このような状況の中で、SCの関わりを通じて、担任はその生徒の家庭事情や思いを知ることができ、生徒理解が深まったことで、指導がしやすくなったようである。

また、子ども同士のトラブル、学校が対応に苦慮する保護者との関係などにおいても、臨床心理学的知識やカウンセリング経験などを通じて得た感覚を活用し、担任をはじめとする教職員にコンサルテーションという形で一緒に考えることが多い。このように考えると、SCは学校現場で、いろいろな関係者の間の関係の再構築、いわば、「つなぎ直し」を手伝っていると言えるのではないだろうか。SCの居る日だけ登校できて別室で過ごせるという生徒もいる。そのような関係の継続をもとに、登校できるようになるケースが、典型的な「つなぎ直し」の例と言えるであろう。

4. 「つなぎ直し」の諸側面

友達同士の関係で、いじめられたと訴えてくるケースがある。その場合、まず被害を受けた児童生徒の話や思いをじっくりと聞く。そのうえで、解決するためには、教師の介入が必要であることを説明し、どの先生に介入してもらいたいか確認する。担任ではだめだと感じている生徒であれば、学年主任、生徒指導主任、部活顧問等でもいいわけである。そして、その先生に加害生徒からも事情を聞いて、指導してもらうことになる。ここで大切なことは、被害を訴えてきた生徒に対して、いじめが収まらなかったら再度相談に来るように伝えることである。すなわち、その生徒を守ることを保証を与えること、「つなぎ直し」のアフターケアをすることである。それは、級友という関係性に内在する継続性という側面に由来するものであり、同じ学校にいる間、修復された関係が保たれるように、常に監視していなければならないし、注意して見てくれている現場の教職員の背後から二重に見守っていくのが、SCの役割といえるであろう。

このような「つなぎ直し」は、生徒と生徒だけで

なく、教師と生徒、親と子、教師と保護者など、さまざまな関係性にも当てはまるものであり、カウンセリングの前提である、継続的關係性を利用した援助の延長線上にあるものと考えていだろう。

子育てに直接関わるような、保護者のカウンセリングは、思春期の反抗や口数の減少、引きこもりなどに関して、親としての苦悩や大変さをじっくり聞いてあげることが基本である。それを続けている間に、親の気持ちの整理を促し、少しずつ、違う視点からも子どもを見ることができるようになるのである。新たな視点を持つことにより、否定的にしか見られなかった対象に対して、新たな視点を持ったり視点を移動することで、新たな関係性に徐々に変化していく体験をくぐり抜けるというプロセスを経るのである。

この個人カウンセリングを發展させて、SCが参加して子育てのグループを行っているところもある。グループで子育ての話をするとは、それぞれの違いや一致点、いろいろな視点を知る機会になるし、ヒントをもらうこともできる。また、悩みを語り、他のメンバーが慰めたり、いいアドバイスをくれたりというような良い相互作用も生まれる。SCは、焦点がぼけたり、あまり個人的なことを話しすぎないように注意したりとか、理解を深めるようなアドバイスをしたりして、グループの流れを促進する。基本的に、参加者それぞれが主体的に参加、貢献している自己肯定感を持ったり、そこでの生きたアドバイスを得られることで、このグループ活動は活性化するのである。

SCの場合は、カウンセリングを通じての「つなぎ直し」だけでなく、直接的つなぎ直しともいえる連携、すなわち、コーディネーターとしての活動も重要なものになってくるし、相談室内の個人カウンセリングだけでは十分に役立つことはできない(小林, 2001)。

5. 校内の教職員との連携、協働

学校は、教職員の連携で成り立っているものであり、SCも例外ではない。困っている人が、児童生徒であれ、保護者であれ、教職員と連携し、その専門性が活用される場合は協働する(コラボレート)といってもいいであろう。先に述べた、いじめの指

導などはその典型である。小林（2002）は学校の教育相談の視点から見ても、SCも含めた校内の協力体制が重要であることを論じている。また、SCは担任や養護教諭から児童生徒や保護者のカウンセリングを依頼されることが一般的であり、それぞれの専門性を活かしながら、補い合っていると見えるだろう。活用の上手な学校では、SCの来校日に生徒指導委員会、いじめ・不登校委員会等を開いてくれて、校内のいろいろな問題を討議する場にSCを参加させてくれ、また、意見を求められたりする。このような会に入っていると、学校全体の動きが把握しやすく、面談をしている児童生徒の友だち関係やクラスでの役割、立場、また、家庭の状況、地域でのその家庭についての評価など、さまざまな周辺情報が得られ、その児童生徒、家庭の見立てにも役立つのである。

また、逆に、SCとして、児童生徒や保護者の面談を続けている中で、学校の問題が、浮き彫りになってくることもある。たとえば、複数の生徒が担任の厳しい指導を訴えてくるとか、体罰を訴えてくるような場合、教師の指導の適切性を管理職に判断してもらうことが必要になる場合がある。このような場合は、カウンセリング守秘よりも、いじめと同じように、学校生活における生徒の被害としてとらえる方がいいであろう。また、個別のカウンセリングの積み重ねの中から、学校運営への不満が、浮き彫りにされることがある。それらも含め、その学校や地域の抱える問題が、個人カウンセリングや複数のケースの中に共通するものとして、浮かび上がってくることは、よくあることである。個人への関わりから、学校や、地域コミュニティの特徴や、問題が見えるというのは、問題が凝縮され、個人の問題の中にあぶり出されるためである。学校という地域コミュニティの教育の中核機関なので、その学校やコミュニティ全体の特徴が、見えるようになってくるのである。そのような場合は、管理職と協議しながら、問題点を考え、対応を模索していくこともある。

ただ、児童生徒が、虐待を受けているということがわかったときには、慎重な連携が必要となる。管理職、担任などに連絡することはもちろんだが、すぐに動いた方がいいのか、様子を見ながら対応した

方がいいのか、判断が難しい場合が多い。また、地域に忠告できるような家族、親戚、友人などがいないとかも調べてみるが、居ない場合が多い。ただ、通告義務があるので、児童相談所に相談をしながら、対応するということが一般的になってきている。

また、最近では、学習支援ボランティア、発達障害児支援ボランティア、地域の学校支援ボランティアなど、大学生が多いが、元保護者や地域の方のボランティアもよく学校に出入りするようになった。保護者もいるが、保護者以外の地域資源の活用が、急速に広まりつつあるのである。学生ボランティアについては、例えば、別室指導のボランティアや発達支援ボランティアであれば、SCもその生徒と会っていたり、知っていることが多いので、スーパーバイズのような関わり方をすることがある。このようなボランティアと連携して、生徒を支援するようなケースも増えて来つつある。また、地域の方が、図書ボランティアで本の貸し出しや図書整理に来ているときや、行事のお手伝いに来られた時に話をしていると、自分の子どもが不登校であったというような話から、その方の子どもさんの不登校について継続的に話を聞いたこともあった。その延長で、地域の集まりで講演を依頼された。このようなケースは、学校の場に来られた地域の方にSCの専門性を活かして関わったことになるだろう。PTAに関しては、家庭教育学級での講演などがよくある。保護者や大学生など広い意味での地域の資源とのつながりを深め、SCの専門性を地域の活動にも活かすことは、今後も大切なポイントになって行くであろう。

6. 校外の関係機関との連携

校内でのスタッフ間の連携は日常的に頻繁に行われるが、それでは対処しきれなかったり、より専門的な対応が必要になる場合も少なくない。学校は地域コミュニティの核であり、その地域や自治体単位に設置されている、児童相談所、教育センター、適応指導教室、医療機関、警察、司法・矯正機関など、様々な機関と連携することがよくある。

たとえば、不登校が長期化した場合、教育センターのカウンセリングを勧めたり、非行も絡んだ

ケースだと、児童相談所にかかることもある。最近の特徴としては、アスペルガー障害など発達障害のケースで、ある程度適応できている子どもたちにも、より細かな教育をしていこうとして、特別支援コーディネーターという役割が学校の中に設けられた。児童相談所や特別支援学校と連携が強まっているし、大学生などに、そのような児童生徒の支援の補助をしてもらうことが多くなった。先述したように、学内では、特別支援コーディネーターのコンサルテーションをしたり、支援補助の大学生のスーパーバイズをしたりすることにより、SCも支援に関わることもある。

摂食障害、過呼吸症候群、リストカット、起立性調節障害や発達障害なども、医療機関との連携が必要なケースも増えている。それらが、不登校やいじめと絡んでいる場合もあり、これらの連携、協働は担当教職員とチームになってSCも参加し、外部機関と担当教職員が連絡を取り合って得た情報を素にコンサルテーションをすることが多くなる。

先にもふれた虐待の場合は、児童相談所のみならず、警察、司法関係の施設、児童養護施設など複数の機関と連携することが多いし、継続的の見守りや連携が特に重要になってくる。

また、最近のSC活動で特筆すべきは、緊急支援であろう。阪神淡路大震災後、臨床心理士が心のケアに活躍し、そのことが評価された。それ以降文部省のSCの試用期間を経て、その専門性、外部性が評価され、平成13年度から文科省スクールカウンセラー活用事業が始まったのである。そして、京都の伏見区小学校事件、大阪池田小事件などの大きな事件をはじめとする様々な事件、事故、台風や地震などの自然災害、また、親や子ども自身の自殺などの度に、その子どもの通う学校のSCが中心となり、他のSCの支援を受けながら、直後の緊急支援を行っている。その数は、一つの県で年間5-10件に及ぶことが多い。大人の事件、事故であっても、その加害者、被害者に子どもがいることは多いのである。緊急支援は、関係する児童生徒の居る学校の、教職員や保護者に、衝撃的出来事後の人間の心の反応を説明し、自身への注意や子どもへの対応を理解してもらうところからはじめる。特に死にまつわるような、事件、事故は、トラウマ（心的外傷）と

なりやすく、特に被害者に近い人ほど心的外傷も強く、長期間の関わりを必要とするものである。当初は、学校全体を対象としながら、徐々に心的外傷の強い人たちの心のケアに焦点を当てていくべきであろう。そのプロセスも「つなぎ直し」といえるような、長期的関わりを必要とする。SCだけでやり遂げることは難しく、医療機関、相談機関へつなぐなどの、間接的関わりになることも多いものと思われる。

おわりに

カウンセリングの目標は継続的関わりを通じた、クライアントの社会的関わりへの復帰であり、カウンセラーの「つなぎ直し」という視点からSC活動を捉え直してみた。そうすると、学校内での、個人カウンセリングによる子ども同士、親と子、教師と児童生徒の関係などの継続的「つなぎ直し」は当然であるが、コンサルテーションやスーパーバイズ、また外部機関と連携することによる、直接的「つなぎ直し」も多くある。また、緊急支援のような、学校全体の衝撃度を見立てて、全体に働きかけるような関わりも必要となる。

学校という場合は、児童生徒の家庭と協力しながら、地域コミュニティの中核として、子育てを担っている教育機関である。SCは、本来の個人カウンセリングによるクライアントの社会への「つなぎ直し」だけでなく、様々な関係者を援助資源として活用し、多様な形で「つなぎ直し」をしていくことになるであろう。しかし、方法論的には多様であるが、様々な支援や資源を活用し、今困っている個人を心理的に援助するという点は同じであり、そこに、専門性の原点があるように思われる。

すなわち、その専門性の上に、学校や地域を見立てて、管理職、教職員の人間関係、保護者や地域の資源を把握して、上手に連携するコーディネーター力というものも必要であり、それは、主に経験によってより磨かれていくものであるように思われる。また、そのコーディネーター力は、SCの研修やスーパービジョンを受けることで促進される面もあり、SCは積極的に、そのような機会を利用することが望まれる。

引用文献

- 伊藤美奈子 (2002) スクールカウンセラーの仕事 岩波書店
- 小林哲郎 (2001) スクールカウンセラーと学校 山中康裕 (監) 魂と心の知の探求 創元社
- 小林哲郎 (2002) 校内での協力体制 一丸藤太郎・菅野信夫 (編著) 学校教育相談 ミネルヴァ書房